

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年11月13日

【中間会計期間】 第111期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

【会社名】 森六株式会社
(旧会社名 森六ホールディングス株式会社)

【英訳名】 MORIROKU COMPANY, LTD.
(旧英訳名 MORIROKU HOLDINGS COMPANY, LTD.)
(注) 2024年6月18日開催の第109期定期株主総会の決議により、2025年4月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 最高経営責任者 黒瀬 直樹

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03-3403-6102

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 清水 恵

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目1番1号

【電話番号】 03-3403-6102

【事務連絡者氏名】 経理財務部長 清水 恵

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第110期 中間連結会計期間	第111期 中間連結会計期間	第110期
会計期間	自2024年4月1日至2024年9月30日	自2025年4月1日至2025年9月30日	自2024年4月1日至2025年3月31日
売上高 (百万円)	71,670	66,298	146,174
経常利益 (百万円)	562	1,605	2,204
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(百万円) ()	201	958	7,814
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	589	1,004	9,474
純資産額 (百万円)	75,701	64,068	64,911
総資産額 (百万円)	131,770	114,079	124,634
1株当たり中間純利益又は1株当たり当期純損失(円) ()	13.71	66.75	532.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.52	55.15	51.08
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,009	3,085	9,348
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,494	3,610	3,751
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,094	2,970	6,407
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円)	17,532	15,443	19,088

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 第110期中間連結会計期間および第111期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第110期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は株式給付信託(従業員持株会処分型)を導入しており、1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定にあたり、その計算において控除する自己株式に、株式給付信託が保有する当社株式を含めてあります。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(樹脂加工製品事業)

当中間連結会計期間において、当社の完全子会社であったMorioku Technology De Mexico S.A.DE C.V.の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(ケミカル事業)

持分法を適用していない非連結子会社であったMorioku Chemicals India Private Limitedは、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めてあります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間においては、米国との関税交渉が合意に至り、先行きの不透明感は一定程度緩和しました。一方で、中国およびアジアでは日系自動車メーカーの販売不振が継続しており、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。なお、為替は前年同期に比べて円高となり、化学品の販売価格形成の基準となるナフサ価格も下落傾向となりました。

こうした事業環境のもと、当中間連結会計期間における売上高は、円高の影響に加えて、中国およびアジアにおける主要顧客の自動車の減産や化学品販売の減少により、66,298百万円（前年同期比7.5%減）となりました。

営業利益は、1,816百万円（同11.7%増）となりました。減収の影響や物価高騰による調達コストの増加はあったものの、顧客との交渉を通じた販売価格の適正化やコスト改善が進展しました。また、メキシコの子会社 Moriroku Technology De Mexico S.A. DE C.V.（以下、「MTDM」）の売却に伴い同社が連結除外になったことや、前期に中国等で減損損失を計上したことによる減価償却費の減少により、増益となりました。

経常利益は、為替差損が前年同期に比べて縮小したことにより1,605百万円（同185.4%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上した固定資産売却益の反動減はあったものの958百万円（同376.1%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりです。

なお、当中間連結会計期間より、当社および当社の国内完全子会社の組織再編に伴い、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直しており、報告セグメントに配分していた一部の本社費用について全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。前年同期比較についても、前年同期の数値を変更後の算定方法に基づき組み替えて比較しております。

樹脂加工製品事業

売上高は、円高の影響に加え、中国およびアジアの減産やMTDMの売却により減収となりました。

営業利益は、減収の影響や物価高騰による調達コストの増加はあったものの、日本や北米を中心に販売価格の適正化やコスト改善が進展しました。さらに、MTDMの売却による損失の解消に加えて、中国では前期に減損損失を計上したことに伴う減価償却費の減少や金型補償益の計上もあり、増益となりました。

このような結果、当中間連結会計期間の売上高は53,923百万円（前年同期比7.3%減）、営業利益は2,076百万円（同59.7%増）となりました。

ケミカル事業

売上高は、電機・電子分野および国内四輪・二輪向けの原材料販売は堅調に推移したものの、中国およびアジアでは日系自動車メーカーの販売不振により需要が低迷しました。また、顧客の生産調整の影響で医療向け高機能フィルムの販売が減少したほか、欧州向けの透明樹脂の販売も伸び悩んだ結果、減収となりました。

営業利益は、減収の影響に加え、付加価値の高い医療向け高機能フィルムの販売減少により減益となりました。

このような結果、当中間連結会計期間の売上高は12,375百万円（前年同期比8.4%減）、営業利益は639百万円（同45.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は65,058百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,734百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が4,230百万円、現金及び預金が4,208百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定資産は49,020百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,820百万円減少しました。これは主に、長期貸付金が1,397百万円増加した一方、建物及び構築物が3,210百万円、機械装置及び運搬具が1,281百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、総資産は114,079百万円となり、前連結会計年度末に比べ10,555百万円減少しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は43,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,071百万円減少しました。これは主に、関係会社整理損失引当金が6,330百万円、支払手形及び買掛金が1,550百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は6,276百万円となり、前連結会計年度末に比べ640百万円減少しました。これは主に、長期借入金が300百万円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、負債合計は50,010百万円となり、前連結会計年度末に比べ9,712百万円減少しました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は64,068百万円となり、前連結会計年度末に比べ843百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が454百万円増加した一方、利益剰余金が1,014百万円減少したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より3,644百万円減少し、15,443百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは3,085百万円（前年同期は5,009百万円）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益1,713百万円、売上債権の減少額3,323百万円、棚卸資産の増加額 1,169百万円、仕入債務の減少額 1,261百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは 3,610百万円（前年同期は 3,494百万円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 3,689百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 2,970百万円（前年同期は 4,094百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出 1,178百万円、自己株式の取得等による支出 900百万円、配当金の支払額 776百万円等によるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当中間連結会計期間において、当社グループの資本の財源及び資金の流動性について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,779百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 従業員数

連結会社の状況

当中間連結会計期間において、グループ全体の従業員数に著しい変動はありません。

提出会社の状況

当社は2025年4月1日付で、当社の連結子会社である森六テクノロジー株式会社と森六ケミカルズ株式会社の外國法人管理事業以外のすべての事業をそれぞれ会社分割により当社に承継しました。これに伴い、当社のセグメント別の従業員数は、以下のとおり著しく増加しております。

(単位：人)

セグメントの名称	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)	増減
樹脂加工製品事業	-	633	633
ケミカル事業	-	187	187
全社(共通)	71	80	9
合計	71	900	829

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。なお、執行役員は従業員数には含めておりません。

3 【重要な契約等】

当社は、2025年9月24日開催の取締役会において、株式会社レゾナックが営むモビリティ事業の一部を譲り受けることを目的として、同社が新たに設立する成形部材分割準備株式会社の全株式を取得し、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,410,000	14,410,000	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	14,410,000	14,410,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年6月30日 (注)	450,000	14,410,000	-	1,640	-	1,386

(注)自己株式の消却による減少であります。

(5) 【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	1,416,000	9.85
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号 赤坂インター・シティAIR	1,363,500	9.49
森六従業員持株会	東京都港区南青山一丁目1番1号 新青山ビル東館18階	1,105,338	7.69
森 茂	東京都武蔵野市	966,560	6.73
本田技研工業株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目2番3号	792,000	5.51
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町二丁目24番地1	526,000	3.66
CHARLES SCHWAB FBO CUSTOMER (常任代理人 シティバンク、工ヌ・エイ東京支店)	101 MONTGOMERY STREET, SAN FRANCISCO CA, 94104 USA (東京都新宿区新宿六丁目27番30号)	461,100	3.21
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	300,600	2.09
井染 敏子	東京都国立市	260,476	1.81
森 豊子	東京都世田谷区	257,823	1.79
計	-	7,449,397	51.84

(注) 1. 上記のほか、自己株式が40,119株あります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、株式会社日本カストディ銀行に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 40,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,357,700	143,577	-
単元未満株式	普通株式 12,200	-	-
発行済株式総数	14,410,000	-	-
総株主の議決権	-	143,577	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式96,800株(議決権の数968個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式19株が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
森六株式会社	東京都港区南青山一丁目 1番1号	40,100	-	40,100	0.28
計	-	40,100	-	40,100	0.28

(注) 「株式給付信託(従業員持株会処分型)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式96,800株については、財務諸表上は自己株式として処理しておりますが、上記の自己株式には含んでおりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,973	15,764
受取手形及び売掛金	32,799	28,568
電子記録債権	1,669	1,684
商品及び製品	5,787	5,663
仕掛品	4,099	5,318
原材料及び貯蔵品	4,380	4,012
その他	4,094	4,082
貸倒引当金	10	36
流動資産合計	72,793	65,058
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,324	14,114
機械装置及び運搬具（純額）	10,283	9,001
工具、器具及び備品（純額）	4,203	3,979
土地	5,208	4,900
リース資産（純額）	451	480
建設仮勘定	2,657	3,345
有形固定資産合計	40,128	35,821
無形固定資産	1,460	1,473
投資その他の資産		
投資有価証券	7,553	8,200
長期貸付金	91	1,489
退職給付に係る資産	1,358	1,353
繰延税金資産	592	582
その他	658	734
貸倒引当金	2	635
投資その他の資産合計	10,252	11,724
固定資産合計	51,840	49,020
資産合計	124,634	114,079

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,914	17,363
電子記録債務	1,336	1,316
短期借入金	15,675	15,406
1年内償還予定の社債	170	170
1年内返済予定の長期借入金	797	300
リース債務	361	314
未払法人税等	666	587
関係会社整理損失引当金	6,626	295
その他	8,257	7,979
流動負債合計	52,805	43,734
固定負債		
社債	859	774
長期借入金	2,314	2,013
リース債務	842	794
繰延税金負債	1,728	1,646
債務保証損失引当金	95	13
退職給付に係る負債	512	543
資産除去債務	173	173
その他	391	318
固定負債合計	6,917	6,276
負債合計	59,723	50,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,640	1,640
資本剰余金	1,398	1,398
利益剰余金	48,546	47,532
自己株式	518	280
株主資本合計	51,067	50,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,407	2,862
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	9,237	8,838
退職給付に係る調整累計額	551	521
在外子会社のその他退職後給付調整額	399	397
その他の包括利益累計額合計	12,595	12,620
非支配株主持分	1,248	1,156
純資産合計	64,911	64,068
負債純資産合計	124,634	114,079

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	71,670	66,298
売上原価	60,403	54,894
売上総利益	11,266	11,404
販売費及び一般管理費	9,640	9,587
営業利益	1,626	1,816
営業外収益		
受取利息	80	90
受取配当金	195	104
持分法による投資利益	4	61
その他	88	71
営業外収益合計	369	327
営業外費用		
支払利息	529	369
為替差損	806	120
その他	96	48
営業外費用合計	1,433	539
経常利益	562	1,605
特別利益		
固定資産売却益	844	38
補助金収入	33	53
債務保証損失引当金戻入額	-	81
特別利益合計	877	173
特別損失		
固定資産売却損	26	37
固定資産除却損	10	4
債務保証損失引当金繰入額	66	-
貸倒引当金繰入額	-	23
特別損失合計	104	65
税金等調整前中間純利益	1,336	1,713
法人税等	1,092	741
中間純利益	244	972
非支配株主に帰属する中間純利益	42	13
親会社株主に帰属する中間純利益	201	958

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	244	972
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	847	461
繰延ヘッジ損益	4	1
為替換算調整勘定	1,242	413
退職給付に係る調整額	17	30
在外子会社のその他退職後給付調整額	18	1
持分法適用会社に対する持分相当額	9	15
その他の包括利益合計	345	31
中間包括利益	589	1,004
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	548	983
非支配株主に係る中間包括利益	40	20

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,336	1,713
減価償却費	4,013	3,099
固定資産売却損益(は益)	817	1
固定資産除却損	10	4
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	2
退職給付に係る資産及び負債の増減額	21	14
受取利息及び受取配当金	275	194
補助金収入	33	53
支払利息	529	369
持分法による投資損益(は益)	4	61
売上債権の増減額(は増加)	5,158	3,323
棚卸資産の増減額(は増加)	671	1,169
仕入債務の増減額(は減少)	4,323	1,261
その他	149	1,504
小計	6,095	4,277
利息及び配当金の受取額	289	168
利息の支払額	530	365
法人税等の支払額	845	994
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,009	3,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	521	100
定期預金の払戻による収入	0	613
有形固定資産の取得による支出	3,365	3,689
有形固定資産の売却による収入	834	151
無形固定資産の取得による支出	162	89
投資有価証券の取得による支出	311	160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	363
補助金の受取額	32	26
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,494	3,610
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,153	297
長期借入れによる収入	41	432
長期借入金の返済による支出	982	1,178
社債の償還による支出	85	85
自己株式の取得等による支出	-	900
自己株式の売却による収入	100	109
配当金の支払額	751	776
非支配株主への配当金の支払額	118	112
リース債務の返済による支出	143	161
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,094	2,970
現金及び現金同等物に係る換算差額	668	170
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,911	3,665
現金及び現金同等物の期首残高	19,444	19,088
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	21
現金及び現金同等物の中間期末残高	17,532	15,443

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

持分法を適用していない非連結子会社であった Moriroku Chemicals India Private Limited は、重要性が増したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めてあります。

また、当中間連結会計期間において、当社の完全子会社であった Moriroku Technology De Mexico S.A.D.E C.V.の全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取得による企業結合)

当社は、2025年9月24日開催の取締役会において、株式会社レゾナック（以下「レゾナック」）が営むモビリティ事業の一部を譲り受けることを目的として、同社が新たに設立する成形部材分割準備株式会社（以下、「新会社」）の全株式を取得し（以下「本件株式取得」）、子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結しました。

本件株式取得により、新会社および同社の子会社にあたる株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ、Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.の3社は当社の連結子会社となります。

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	成形部材分割準備株式会社
事業の内容	自動車用樹脂内外装成形品の製造及び販売事業
被取得企業の名称	株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ
事業の内容	自動車用樹脂成形品及び金型の製造
被取得企業の名称	Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.
事業の内容	自動車用樹脂成形品の製造、販売

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は、2035年に向けた長期ビジョン「CREATE THE NEW VALUE」のもと、ものづくりの技術と化学の力を駆使し、社会に価値あるソリューションを提供することをミッションとして、持続的な成長と企業価値の向上を目指しています。

このたび、当社はレゾナックの自動車成形部材事業を会社分割によって承継させた新会社および同社の子会社である株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツの関東事業所（茨城県）と九州事業所（福岡県）、さらにResonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.（タイ）が展開する事業（以下「対象事業」）を譲り受けました。

対象事業は外装樹脂部品の製造・販売を中心に、日本初の樹脂製パックドアや世界初の外装発泡成形部品など、独自技術を駆使した高付加価値製品を提供しています。また、軽量化やモジュール化などの業界ニーズに対応する強固な基盤を築いています。

今回の譲受により、当社はこれまで培ってきた加飾・電装・軽量化技術と、対象事業の外装発泡・モジュール化技術を融合させ、競争力の高い製品・ソリューションを創出します。このシナジーにより、成長戦略を加速させ、競争力を一層強化することで、2035年ビジョンの実現と持続的な企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2026年4月1日（予定）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

本件株式取得後、新会社、株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ、Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd.はいずれも商号変更を予定していますが、現時点では新商号は未定です。

(6) 取得する議決権比率

成形部材分割準備株式会社（予定） : 100%

株式会社レゾナック・オートモーティブプロダクツ : 100%

Resonac Automotive Products (Thailand) Co., Ltd. : 51%

(7) 株式の取得価額および決済方法

株式の取得価額(概算)

取得価額	172億円
アドバイザリー費用等	6
合計	178

最終的な取得価額につきましては、株式譲渡契約書に定める価格調整によって変動する可能性があります。

決済方法

現金

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
給料及び賞与	3,125百万円	3,222百万円
運賃保管料	1,670	1,630
退職給付費用	62	83
貸倒引当金繰入額	1	28
研究開発費	1,364	1,339

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金及び預金勘定	18,312百万円	15,764百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	779	320
現金及び現金同等物	17,532	15,443

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月14日 取締役会(注)	普通株式	751	50	2024年3月31日	2024年6月4日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年11月14日 取締役会(注)	普通株式	778	52.5	2024年9月30日	2024年12月2日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金9百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2023年11月28日開催の取締役会決議に基づき、自己株式202,900株の取得を行いました。また、当社は2024年8月8日開催の取締役会決議に基づき、2024年8月27日付で、自己株式600,000株の消却を実施しました。これらの自己株式の取得および消却等の結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が1,281百万円、自己株式が897百万円減少し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が1,398百万円、自己株式が570百万円となっております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月14日 取締役会(注)	普通株式	776	52.5	2025年3月31日	2025年6月6日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月13日 取締役会(注)	普通株式	826	57.5	2025年9月30日	2025年12月1日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は2025年3月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式391,300株の取得を行いました。また、当社は2025年6月6日開催の取締役会決議に基づき、2025年6月30日付で、自己株式450,000株の消却を実施しました。これらの自己株式の取得および消却等の結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が1,014百万円、自己株式が238百万円減少し、当中間連結会計期間末において利益剰余金が47,532百万円、自己株式が280百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	58,155	13,514	71,670	-	71,670
セグメント間の内部売上高または振替高	423	648	1,072	1,072	-
計	58,579	14,163	72,742	1,072	71,670
セグメント利益	1,300	1,165	2,466	839	1,626

(注) 1. セグメント利益の調整額 839百万円には、セグメント間取引消去 5百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の費用 845百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	中間連結損益 計算書計上額 (注)2
	樹脂加工製品 事業	ケミカル事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	53,923	12,375	66,298	-	66,298
セグメント間の内部売上高または振替高	301	373	675	675	-
計	54,224	12,749	66,973	675	66,298
セグメント利益	2,076	639	2,716	899	1,816

(注) 1. セグメント利益の調整額 899百万円には、セグメント間取引消去 17百万円および各報告セグメントに帰属しない当社の費用 881百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、当社および当社の国内完全子会社の組織再編に伴い、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため、管理費用等の配分方法を見直しております。これにより、報告セグメントに配分していた一部の本社費用について全社費用として「調整額」に含めて開示する方法に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社株式の譲渡)

当社は、2025年3月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるMorioku Technology De Mexico S.A. DE C.V.（以下「MTDM」）の全株式を譲渡することを決議し、2025年4月30日に実施しました。これに伴い、MTDMは当社の連結の範囲から除外しております。

1. 株式譲渡の概要

(1) 譲渡先企業の名称

AEQH26 GmbH

(2) 譲渡した子会社の名称及び事業の内容

名称 Morioku Technology De Mexico S.A. DE C.V.

事業内容 自動車四輪部品製造販売

(3) 株式譲渡を行った主な理由

MTDMIは、メキシコでドイツ系顧客向けのビジネスを開拓していましたが、事業環境の変化等により厳しい状況が続いていました。グループとして収益改善に努めてきたものの、メキシコ経済に関するさまざまなりスクや市場環境および顧客動向等を踏まえ、成長性の高い事業領域への選択と集中を進めるため、当社グループが保有するMTDMの全株式を譲渡することを決定しました。

(4) 株式譲渡日

2025年4月30日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

前連結会計年度において、譲渡に関する損失を関係会社整理損失引当金繰入額として特別損失に計上したため、該当事項はありません。

(2) 譲渡した子会社に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	2,274百万円
固定資産	3,991
資産合計	6,265
流動負債	1,617
固定負債	24
負債合計	1,642

(3) 会計処理

「連結財務諸表における資本連結手続に関する実務指針」（移管指針第4号 2024年7月1日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき処理を行っております。

3. 譲渡した事業が含まれていた報告セグメントの名称

樹脂加工製品事業

4. 中間連結損益計算書に計上されている譲渡した事業に係る損益の概算額

売上高 1,634百万円

営業利益 - 百万円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を、顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	合計
日本	10,928	7,002	17,931
北米	36,223	309	36,532
中国	5,190	1,850	7,040
アジア	5,731	4,319	10,051
その他	82	31	113
顧客との契約から生じる収益	58,155	13,514	71,670
外部顧客への売上高	58,155	13,514	71,670

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

(単位：百万円)

	樹脂加工製品事業	ケミカル事業	合計
日本	11,587	7,037	18,624
北米	33,292	352	33,644
中国	4,069	1,279	5,348
アジア	4,903	3,680	8,583
その他	70	26	96
顧客との契約から生じる収益	53,923	12,375	66,298
外部顧客への売上高	53,923	12,375	66,298

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	13円71銭	66円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	201	958
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	201	958
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,680	14,359

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前中間連結会計期間201千株、当中間連結会計期間114千株)。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年5月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....776百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....52円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2025年6月6日

(注) 1. 2025年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(2) 中間配当

2025年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....826百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....57円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日.....2025年12月1日

(注) 1. 2025年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

2. 配当金の総額には、「株式給付信託（従業員持株会処分型）」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月13日

森六株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 永田 篤
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 安崎 修二
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている森六株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、森六株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。